

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年11月5日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智通広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732 - 8959(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中村尚生

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711 - 9173(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中村尚生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	41,686	39,764	91,323
経常利益	(百万円)	989	691	2,348
四半期(当期)純利益	(百万円)	677	509	1,454
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	740	546	1,538
純資産額	(百万円)	8,710	9,965	9,418
総資産額	(百万円)	39,559	38,713	43,581
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	50.72	38.16	108.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.93	25.65	21.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	458	570	3,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	195	7	403
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	832	717	1,566
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,334	4,021	5,317

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.12	24.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、第4期連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、従来連結子会社であった(株)ホームコアテクノは、平成26年4月1日付で(株)ホームコア(連結子会社)と合併したことにより消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における平成26年4月から平成26年8月の新設住宅着工戸数は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もあり、前年同期比11.0%減と低調に推移しました。また、職人不足に伴う工賃及び円安等による原材料費の上昇等の状況は続いております。

このような状況の中で当社グループは、今まで以上にビルダーやハウスメーカー、ホームセンター等あらゆる顧客への販売体制を強化するとともに、地元工務店へのサポート体制のより一層の充実を図ってまいりました。また、「各種補助金の活用促進」「新築、リフォーム需要の取り組みのための各種展示会の実施」「外壁やサッシ、ガラス等の高断熱商品の販売促進」のみならず、様々な需要への提案力を強化することで業績向上に取り組んでまいりました。

さらに、平成32年度の省エネ基準の義務化へ対応するパッケージ商品「Ochi ZEROエネルギー住宅」の提案促進、「HEMSや蓄電池、高効率機器など新規商材の販売」「高齢者等への配慮住宅」「非住宅市場」などの住宅業界における成長分野の攻略を進めるとともに、「トータルコストダウン」や「セグメント間のシナジーの向上」にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,764百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は572百万円（前年同期比30.4%減）、経常利益は691百万円（前年同期比30.1%減）、四半期純利益は509百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

西日本を中心に「新規商材の販売」「既存住宅のリフォームへの取り組み」など、営業力の強化に努めてまいりました。しかしながら、平成26年4月1日の5%から8%への消費税増税後の景気下振れ対策である住宅ローン減税の延長拡充や、すまい給付金制度等の政策は打たれたものの、駆け込み需要の反動減による建材受注等の減少には追いつくことができず、当事業の売上高は31,526百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は456百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

< 生活事業 >

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、消費税増税等により市況の回復が見られない中、家庭用品、家電商品、住設商品の販売は堅調に推移したものの、主力の大型暖房機器の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は3,153百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は17百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

<加工事業>

「木造軸組」「金物工法」「2×4(ツーバイフォー)」と複数の建築工法へ対応可能な設備により、戸建て住宅を中心に高齢者等への配慮住宅、非住宅物件と営業を展開してまいりました。しかしながら、建材事業と同様に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減によるプレカット商品受注の減少には追いつくことができず、当事業の売上高は5,261百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は271百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ4,868百万円(11.2%)減少し、38,713百万円となりました。「商品」が183百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が3,618百万円、「現金及び預金」が1,295百万円、流動資産の「その他」が136百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ5,415百万円(15.9%)減少し、28,747百万円となりました。「電子記録債務」が1,841百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が5,961百万円、「長期借入金」が415百万円、「未払法人税等」が382百万円、「短期借入金」が192百万円、「退職給付に係る負債」が137百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ547百万円(5.8%)増加し、9,965百万円となりました。「利益剰余金」が510百万円、「その他有価証券評価差額金」が34百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,295百万円(24.4%)減少し、4,021百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、570百万円(前年同四半期は458百万円)となりました。

これは主として、「売上債権の減少額」が3,654百万円、「税金等調整前四半期純利益」が782百万円であった一方で、「仕入債務の減少額」が4,120百万円、「法人税等の支払額」が558百万円、「たな卸資産の増加額」が281百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円(前年同四半期は195百万円)となりました。

これは主として、「投資有価証券の売却による収入」が131百万円、「投資不動産の売却による収入」が35百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が92百万円、「無形固定資産の取得による支出」が43百万円、「投資不動産の取得による支出」が29百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、717百万円(前年同四半期は832百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が663百万円、「配当金の支払額」が62百万円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日(注)	4,536,990	13,610,970		400		

(注) 平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越 智 八千代	福岡市博多区	2,839	20.86
越 智 通 広	福岡市博多区	1,359	9.99
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11 - 30	1,105	8.12
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7 - 1	423	3.11
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3 - 2	414	3.05
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 8	392	2.88
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3 - 1 新東京ビル内	300	2.20
OCHIホールディングス 社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12 - 20	280	2.06
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	268	1.97
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 - 1	215	1.58
計		7,598	55.83

(注) 上記のほか当社所有の自己株式258千株(1.90%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,277,600	132,776	
単元未満株式	普通株式 75,370		
発行済株式総数	13,610,970		
総株主の議決権		132,776	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	258,000		258,000	1.90
計		258,000		258,000	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323	4,027
受取手形及び売掛金	22,120	18,501
電子記録債権	292	260
商品	2,616	2,799
未成工事支出金	274	372
その他	625	489
貸倒引当金	82	64
流動資産合計	31,169	26,386
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,835	5,845
その他(純額)	2,068	1,983
有形固定資産合計	7,904	7,829
無形固定資産	242	227
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	38
その他(純額)	4,355	4,345
貸倒引当金	124	113
投資その他の資産合計	4,264	4,269
固定資産合計	12,411	12,326
資産合計	43,581	38,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,064	17,102
電子記録債務	3,446	5,288
短期借入金	2,617	2,425
未払法人税等	538	156
賞与引当金	420	343
その他	1,011	889
流動負債合計	31,100	26,205
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	1,451	1,035
役員退職慰労引当金	190	189
退職給付に係る負債	293	155
その他	1,028	1,061
固定負債合計	3,062	2,542
負債合計	34,163	28,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	7,893	8,403
自己株式	76	76
株主資本合計	9,130	9,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	331
退職給付に係る調整累計額	44	42
その他の包括利益累計額合計	252	288
少数株主持分	35	36
純資産合計	9,418	9,965
負債純資産合計	43,581	38,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,686	39,764
売上原価	36,924	35,241
売上総利益	4,762	4,523
販売費及び一般管理費	1 3,939	1 3,950
営業利益	823	572
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	14	17
仕入割引	79	81
不動産賃貸料	54	53
負ののれん償却額	108	-
その他	48	115
営業外収益合計	310	274
営業外費用		
支払利息	26	16
売上割引	91	103
不動産賃貸費用	22	18
その他	5	15
営業外費用合計	145	155
経常利益	989	691
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	10	83
退職給付制度改定益	14	-
特別利益合計	26	91
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,012	782
法人税、住民税及び事業税	311	170
法人税等調整額	22	101
法人税等合計	334	271
少数株主損益調整前四半期純利益	678	510
少数株主利益	0	0
四半期純利益	677	509

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	678	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	34
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	62	36
四半期包括利益	740	546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739	545
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,012	782
減価償却費	208	204
のれん償却額	5	4
負ののれん償却額	108	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	28
賞与引当金の増減額(は減少)	31	77
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	34
受取利息及び受取配当金	19	23
支払利息	26	16
固定資産売却損益(は益)	0	7
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益(は益)	10	83
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	637	3,654
たな卸資産の増減額(は増加)	444	281
その他の流動資産の増減額(は増加)	58	38
その他の固定資産の増減額(は増加)	22	21
仕入債務の増減額(は減少)	959	4,120
その他の流動負債の増減額(は減少)	35	50
その他の固定負債の増減額(は減少)	33	7
小計	916	18
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	26	16
法人税等の支払額	450	558
営業活動によるキャッシュ・フロー	458	570

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	-	6
短期貸付金の増減額（は増加）	1	1
有形固定資産の取得による支出	99	92
有形固定資産の除却による支出	2	-
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	13	43
投資有価証券の取得による支出	18	9
投資有価証券の売却による収入	30	131
事業譲受による支出	40	-
長期貸付金の回収による収入	2	0
投資不動産の取得による支出	53	29
投資不動産の売却による収入	-	35
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	195	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45	45
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	749	663
リース債務の返済による支出	36	35
割賦債務の返済による支出	11	11
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	79	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	832	717
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	569	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	5,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,334	1 4,021

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が99百万円減少し、利益剰余金が62百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	1,463百万円	1,480百万円
賞与引当金繰入額	339百万円	305百万円
退職給付費用	53百万円	57百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,340百万円	4,027百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6百万円	6百万円
現金及び現金同等物	3,334百万円	4,021百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	80	9	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	44	5	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	62	7	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	66	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,084	3,277	5,325	41,686		41,686
セグメント間の内部 売上高または振替高	82		30	112	112	
計	33,166	3,277	5,355	41,799	112	41,686
セグメント利益	696	20	284	1,000	177	823

(注) 1 セグメント利益の調整額 177百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 177百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,439	3,153	5,171	39,764		39,764
セグメント間の内部 売上高または振替高	87		89	176	176	
計	31,526	3,153	5,261	39,940	176	39,764
セグメント利益	456	17	271	745	172	572

(注) 1 セグメント利益の調整額 172百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 174百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントに関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円72銭	38円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	677	509
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	677	509
普通株式の期中平均株式数(株)	13,353,321	13,353,176

(注) 1 平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第5期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)中間配当について、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	66百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

O C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 祐 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。